

XI. 平成16年3月期個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

会社名 株式会社 クレオ
 コード番号 9698
 (URL http://www.creo.co.jp)

登録銘柄
 本社所在地道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 秋山 雅幸
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 岩淵 和夫

TEL 03-3445-3500 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)・無

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	10,022	(1.9)	127	(9.3)	125	(2.7)
平成15年3月期	9,838	(7.3)	117	(57.1)	121	(57.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成16年3月期	21	(-)	3	59	-	-	0.4	1.6
平成15年3月期	171	(-)	29	35	-	-	3.2	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 5,943,193株 平成15年3月期 5,851,730株
 2. 会計処理の方法の変更 有 (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円			
平成16年3月期	10	00	-	-	10	00	57	268.6
平成15年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年3月期	7,878	5,284	67.1	922	81
平成15年3月期	7,317	5,357	73.2	898	45

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 5,726,784株 平成15年3月期 5,963,141株
 2. 期末自己株式数 平成16年3月期 270,535株 平成15年3月期 34,178株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,430	60	10	-	-	-	-
通期	10,000	350	100	-	-	10	00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益 (通期) 17円46銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

XII. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,840,632		372,965		1,467,666
受取手形	13,812		17,458		3,646
売掛金	2,636,734		3,198,596		561,861
商品	566		613		46
製品	24,416		30,664		6,248
仕掛品	764,041		886,300		122,258
前払費用	114,497		129,668		15,171
繰延税金資産	163,139		99,258		63,880
未収収益	96		40		55
未収入金	5,700		23,786		18,085
その他	22,836		11,038		11,798
貸倒引当金	210		729		519
流動資産合計	5,586,264	70.9	4,769,661	65.2	816,602
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	213,186		207,404		5,782
減価償却累計額	95,605	117,581	77,549	129,854	18,055
構築物	709		709		-
減価償却累計額	370	338	328	380	41
工具器具備品	475,922		495,449		19,527
減価償却累計額	368,189	107,732	348,759	146,689	19,430
土地		145,889		145,889	-
有形固定資産合計		371,542		422,814	51,271
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		839,929		684,422	155,507
電話加入権		11,324		11,324	-
無形固定資産合計		851,254		695,747	155,507
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		237,751		337,778	100,027
関係会社株式		14,712		17,308	2,596
出資金		53,215		58,688	5,472
長期前払費用		87		38,200	38,112
繰延税金資産		295,913		456,251	160,337
差入保証金		222,857		253,624	30,766
会員権		66,960		90,660	23,700
保険積立金		100,783		94,960	5,823
更生債権等		309,214		369,218	60,004
その他		36,261		36,586	324
貸倒引当金		268,321		324,175	55,854
投資その他の資産合計		1,069,436	13.6	1,429,101	359,665
固定資産合計		2,292,233	29.1	2,547,662	255,429
資産合計		7,878,497	100.0	7,317,324	561,172

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)			比較増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
買掛金 * 4	895,280			941,917			46,636
短期借入金	125,000			-			125,000
未払金 * 4	274,275			371,804			97,528
未払費用	81,300			78,234			3,065
未払法人税等	8,931			22,035			13,104
未払事業所税	11,137			11,731			593
未払消費税等	115,762			79,358			36,403
預り金	16,286			16,301			14
賞与引当金	281,084			228,889			52,194
前受金	54,245			7,665			46,580
前受収益	36,197			45,094			8,897
流動負債合計	1,899,500	24.1		1,803,031	24.7		96,469
固定負債							
長期借入金	525,000			-			525,000
退職給付引当金	123,063			119,034			4,028
役員退職慰労引当金	46,213			37,670			8,543
固定負債合計	694,277	8.8		156,705	2.1		537,571
負債合計	2,593,777	32.9		1,959,736	26.8		634,040
(資本の部)							
資本金 *	2,330,650	29.6		2,330,650	31.9		-
資本剰余金							
1. 資本準備金	582,662			3,035,350			2,452,687
2. その他資本剰余金	2,452,687			-			2,452,687
資本金及び資本準備金 減少差益	2,452,687			-			2,452,687
資本剰余金合計	3,035,350	38.6		3,035,350	41.5		-
利益剰余金							
1. 利益準備金	-			59,600			59,600
2. 任意積立金							
プログラム準備金	-			114,249			114,249
特別償却準備金	-			4,087			4,087
3. 当期末処分利益 (は当期末処理損失) *6,8	42,422			156,822			199,245
利益剰余金合計	42,422	0.5		21,114	0.3		21,308
その他有価証券評価差額金 * 7	1,657	0.0		3,528	0.1		5,185
自己株式 *5	125,360	1.6		25,999	0.4		99,361
資本合計	5,284,719	67.1		5,357,587	73.2		72,868
負債資本合計	7,878,497	100.0		7,317,324	100.0		561,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			比較増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
売上高		10,022,130	100.0		9,838,887	100.0	183,242
売上原価		7,770,159	77.5		7,264,017	73.8	506,142
売上総利益		2,251,970	22.5		2,574,870	26.2	322,899
販売費及び一般管理費	*1 2	2,123,979	21.2		2,457,720	25.0	333,740
営業利益		127,990	1.3		117,150	1.2	10,840
営業外収益							
受取利息	758			792			33
有価証券利息	510			2,341			1,831
受取配当金	4,407			2,538			1,868
受取保険金	-			1,256			1,256
受取手数料	2,356			2,411			55
その他	4,810	12,844	0.1	2,588	11,928	0.1	2,222
営業外費用							
支払利息	10,391			783			9,608
新株発行費	-			1,642			1,642
事務取扱手数料	4,921			4,697			224
その他	453	15,766	0.2	145	7,267	0.1	308
経常利益		125,068	1.2		121,810	1.2	3,257
特別利益							
投資有価証券売却益	75,717	75,717	0.8	-	-		75,717
特別損失							
固定資産処分損	*3	3,213		8,947			5,734
関係会社株式評価損	2,596			-			2,596
投資有価証券評価損	3,300			153,971			150,671
会員権評価損	7,000			1,400			5,600
移転費用	1,601			11,804			10,202
貸倒損失	-			83,480			83,480
出資金評価損	5,322			11,950			6,628
貸倒引当金繰入額	18,658			13,972			4,686
役員退職慰労金	1,374			-			1,374
役員退職慰労引当金繰入額	9,597			9,982			384
その他	-	52,664	0.5	22,216	317,725	3.2	22,216
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		148,122	1.5		195,914	2.0	344,036
法人税、住民税及び事業税	26,350			34,633			8,283
過年度法人税、住民税 及び事業税	7,677			14,207			6,529
法人税等調整額	92,786	126,813	1.3	72,986	24,145	0.2	165,772
当期純利益 (は当期純損失)		21,308	0.2		171,769	1.8	193,077
前期繰越利益		-			14,946		14,946
利益準備金取崩額		21,114			-		21,114
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		42,422			156,822		199,245

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

構築物 20年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見称販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(100,401千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、過年度相当額(47,989千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

6. 収益計上基準

収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで、営業外収益の「受取保険金」に区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益「その他」に含めております。</p> <p>なお、「受取保険金」1,207千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、「受取手数料」2,318千円であります。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)												
<p>1. 授権株式数普通株式 16,000,000株 発行済株式総数普通株式 5,997,319株</p> <p>2. 偶発債務 次の各会社の銀行借入れ等に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保 証 先)</td> <td style="text-align: center;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株) サ イ オ</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> </table>	(保 証 先)	(金 額)	(株) サ イ オ	33,200千円	計	33,200千円	<p>1. 授権株式数普通株式 16,000,000株 発行済株式総数普通株式 5,997,319株</p> <p>2. 偶発債務 次の各会社の銀行借入れ等に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保 証 先)</td> <td style="text-align: center;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株) サ イ オ</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書に基づく保証債務 (株) 日 本 シ ッ プ ス 60,000千円 なお、(株)日本シップスは平成14年11月28日付けで破産しております。</p>	(保 証 先)	(金 額)	(株) サ イ オ	50,000千円	計	50,000千円
(保 証 先)	(金 額)												
(株) サ イ オ	33,200千円												
計	33,200千円												
(保 証 先)	(金 額)												
(株) サ イ オ	50,000千円												
計	50,000千円												
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,500,000千円												
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,500,000千円												
<p>4. 関係会社に対する資産及び負債の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">29,837千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> </table>	買 掛 金	29,837千円	未 払 金	7,272千円	<p>4. 関係会社に対する資産及び負債の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">36,226千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">3,927千円</td> </tr> </table>	買 掛 金	36,226千円	未 払 金	3,927千円				
買 掛 金	29,837千円												
未 払 金	7,272千円												
買 掛 金	36,226千円												
未 払 金	3,927千円												
<p>5. 自己株式数(貸借対照表価額)</p> <p>普通株式 270,535株</p>	<p>5. 自己株式数(貸借対照表価額)</p> <p>普通株式 34,178株</p>												
<p>6. _____</p>	<p>6. 資本の欠損の額は64,484千円であります。</p>												
<p>7. 金融商品等の時価平価に伴う配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,657千円であります。</p>													
<p>8. 準備金による欠損填補 平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">38,485千円</td> </tr> </table>	利益準備金	38,485千円											
利益準備金	38,485千円												

(損益計算書関係)

当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">152,526 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">265,506 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,373 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">501,940 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,936 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,928 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">122,713 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,154 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,077 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">20%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">80%</td></tr> </table>	販売促進費	152,526 千円	広告宣伝費	265,506 千円	役員報酬	127,373 千円	給与	501,940 千円	退職給付費用	44,936 千円	賞与引当金繰入額	62,928 千円	地代家賃	122,713 千円	減価償却費	63,154 千円	研究開発費	19,077 千円	販売費に属する費用の割合	20%	一般管理費に属する費用の割合	80%	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">463,665 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">364,376 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,211 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">478,403 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,505 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,956 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">123,188 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,289 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">86,591 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">34%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">66%</td></tr> </table>	販売促進費	463,665 千円	広告宣伝費	364,376 千円	役員報酬	122,211 千円	給与	478,403 千円	退職給付費用	36,505 千円	賞与引当金繰入額	47,956 千円	地代家賃	123,188 千円	減価償却費	59,289 千円	研究開発費	86,591 千円	販売費に属する費用の割合	34%	一般管理費に属する費用の割合	66%
販売促進費	152,526 千円																																												
広告宣伝費	265,506 千円																																												
役員報酬	127,373 千円																																												
給与	501,940 千円																																												
退職給付費用	44,936 千円																																												
賞与引当金繰入額	62,928 千円																																												
地代家賃	122,713 千円																																												
減価償却費	63,154 千円																																												
研究開発費	19,077 千円																																												
販売費に属する費用の割合	20%																																												
一般管理費に属する費用の割合	80%																																												
販売促進費	463,665 千円																																												
広告宣伝費	364,376 千円																																												
役員報酬	122,211 千円																																												
給与	478,403 千円																																												
退職給付費用	36,505 千円																																												
賞与引当金繰入額	47,956 千円																																												
地代家賃	123,188 千円																																												
減価償却費	59,289 千円																																												
研究開発費	86,591 千円																																												
販売費に属する費用の割合	34%																																												
一般管理費に属する費用の割合	66%																																												
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,077 千円であり ます。</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、86,591 千円でありま す。</p>																																												
<p>3. 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,213 千円</td></tr> </table>	工具器具備品	3,213 千円	<p>3. 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,500 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,005 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">442 千円</td></tr> </table>	建物	1,500 千円	工具器具備品	7,005 千円	ソフトウェア	442 千円																																				
工具器具備品	3,213 千円																																												
建物	1,500 千円																																												
工具器具備品	7,005 千円																																												
ソフトウェア	442 千円																																												

(リース取引関係)

当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,952</td> <td style="text-align: right;">35,251</td> <td style="text-align: right;">39,700</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">74,952</td> <td style="text-align: right;">35,251</td> <td style="text-align: right;">39,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	74,952	35,251	39,700	合 計	74,952	35,251	39,700	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,212</td> <td style="text-align: right;">26,426</td> <td style="text-align: right;">42,785</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">69,212</td> <td style="text-align: right;">26,426</td> <td style="text-align: right;">42,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	69,212	26,426	42,785	合 計	69,212	26,426	42,785
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	74,952	35,251	39,700																														
合 計	74,952	35,251	39,700																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	69,212	26,426	42,785																														
合 計	69,212	26,426	42,785																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,662千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">29,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">39,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	10,662千円	1	年 超	29,038千円	合 計		39,700千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,460千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">29,325千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">42,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	13,460千円	1	年 超	29,325千円	合 計		42,785千円														
1	年 内	10,662千円																															
1	年 超	29,038千円																															
合 計		39,700千円																															
1	年 内	13,460千円																															
1	年 超	29,325千円																															
合 計		42,785千円																															
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(3)支払リース料及び減価償却相当額	(3)支払リース料及び減価償却相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">14,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,350千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,350千円	減価償却費相当額	14,350千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">11,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,187千円	減価償却費相当額	11,187千円																								
支払リース料	14,350千円																																
減価償却費相当額	14,350千円																																
支払リース料	11,187千円																																
減価償却費相当額	11,187千円																																
(4)減価償却相当額の算定方法	(4)減価償却相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(税効果会計関係)

(単位千円未満切捨)

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 114,373</p> <p>未払社会保険料 10,174</p> <p>未払事業所税 4,531</p> <p>棚卸評価減 33,505</p> <p>その他 2,814</p> <p>繰延税金資産合計 165,398</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仕掛品の原価算入の交際費否認 2,259</p> <p>繰延税金負債合計 2,259</p> <p>繰延税金資産の純額 163,139</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損否認 47,822</p> <p>製品評価減否認 101,400</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 45,060</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 49,266</p> <p>その他 53,500</p> <p>繰延税金資産合計 297,050</p> <p>繰延税金負債</p> <p>時価会計に伴う評価替 1,137</p> <p>繰延税金負債合計 1,137</p> <p>繰延税金資産の純額 295,913</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 78,926</p> <p>未払社会保険料 8,161</p> <p>未払事業所税 4,903</p> <p>その他 9,949</p> <p>繰延税金資産合計 101,941</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仕掛品の原価算入の交際費否認 2,682</p> <p>繰延税金負債合計 2,682</p> <p>繰延税金資産の純額 99,258</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損否認 180,595</p> <p>製品評価減否認 128,547</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 38,420</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 66,602</p> <p>その他 42,085</p> <p>繰延税金資産合計 456,251</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 29.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 9.1</p> <p>過年度法人税等 5.5</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4</p> <p>IT投資促進税制に伴う税額控除 1.4</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 18.7</p> <p>住民税均等割 6.8</p> <p>過年度法人税等 5.7</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.0</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 4.6</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.3</p>
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,951千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,951千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

(単位:千円未満切捨)

〔 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額 922円81銭 1株当たり当期純利益金額 3円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 898円45銭 1株当たり当期純損失金額 29円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	〔 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額 (は当期純損失金額)		
当期純利益(千円) (は当期純損失)	21,308	171,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円) (は当期純損失)	21,308	171,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,943	5,851
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成12年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (新株発行方式)普通株式453千株	平成12年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (新株発行方式)普通株式453千株

利益処分案及び損失処理案計算書

(単位:千円)

科目	期別	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減 金額
		金額		金額		
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			42,422		156,822	199,245
(は当期末処理損失)						
任意積立金取崩額						
プログラム準備金取崩額		-		114,249		114,249
特別償却準備金取崩額		-		4,087		4,087
利益準備金取崩額		-	-	38,485	156,822	38,485
利益処分額						
配当金		42,422	42,422	-	-	42,422
次期繰越利益			-		-	-
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金			2,452,687		-	2,452,687
その他資本剰余金処分額						
配当金		14,812	14,812	-	-	14,812
その他資本剰余金次期繰越額			2,437,874		-	2,437,874

XIII. 役員の変動

(平成16年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

辞任予定取締役

取締役権柴 村田 晋

新任予定取締役

取締役 太田 治人(社長室長)

取締役 佐藤 勉(イキソスソフトウェア株代表取締役社長)

(社外取締役)

退任予定監査役

常勤監査役 荒井 道夫

新任予定監査役

常勤監査役 岸下 正勝